ドイツ連邦カルテル庁、シュトゥットガルトのビール事業統合計画を審査

新会社は、Stuttgarter HofbräuとDinkelacker-Schwaben Bräuが保有する地元ブランドの生産・販売を継続する予定だ

2026年11月18日（水）



ドイツ連邦カルテル庁は、Radeberger GroupおよびDinkelacker-Schwaben Bräuに関係するビール会社が、シュトゥットガルトのビールブランドを対象とする合弁会社を設立する計画について、企業結合審査を開始した。

当局は11月17日火曜日、Stuttgarter Brauereien GmbH & Co. KGの設立を審査していると発表した。届出によると、新会社はRadeberger Group傘下のStuttgarter Hofbräu AGと、Dinkelacker-Schwaben Bräu GmbH & Co. KGのシュトゥットガルトのビールブランドについて、生産と販売を継続する。

本件は11月16日月曜日、事件番号B4-76/26で正式に届け出られた。届出に記載された商品市場はビールである。

公表された通知は取引の概要を簡潔に示すにとどまり、当局がいつ、取引を承認するか、是正措置を求めるか、あるいはより詳細な審査に進むかを判断するのかは明らかにしていない。現段階で競争上の懸念についても示されていない。ドイツ連邦カルテル庁は、届出後、審査中の企業結合案件を定期的に公表している。

計画されている合弁会社は、シュトゥットガルトの老舗ビール会社2社に結び付くブランドの生産・販売事業を一体化する。したがって、本件は関係企業以外にも影響を及ぼす可能性がある。飲料業界では、競合するビール会社間の業務上の連携強化をドイツの規制当局がどう捉えるかを示す事例として、審査の行方が注目されるだろう。とりわけ、地域ビールブランドの製造・流通が一つの組織に集約される可能性のある取引だからだ。

Radeberger Groupはドイツ有数の大手ビールグループであり、Stuttgarter Hofbräuはシュトゥットガルトで最もよく知られた醸造所の一つだ。Dinkelacker-Schwaben Bräuも同市に根付く老舗のビール会社である。届出の概要によれば、合弁会社はこれらの地元ブランドの生産・販売を終了させるのではなく、継続することを目的としている。それでも、生産・販売機能の統合は、供給、営業、販路における競合企業の事業のあり方を変える可能性があるため、当局の審査対象となり得る。

当局の通知には、金銭的な条件、出資比率、生産拠点、ガバナンスの分担、新会社への資産や従業員の移管の有無といった運営上の詳細は記載されていない。また、取引の対象がバーデン＝ヴュルテンベルク州内の地域事業に限られるのか、全国的なビール流通にも広く影響するのかも明らかにされていない。

こうした詳細は、卸売業者、小売業者、他のビール会社にとって重要になる可能性がある。生産・販売を共同で担う仕組みは効率化につながり得る一方、地域市場での交渉力を変化させ、棚の確保、物流、ブランド間の競争に影響を及ぼすこともある。地域性が今なお重視されるビール市場では、確立した都市ブランドを含む事業統合が、単なる企業再編の枠を超えた影響をもたらす可能性がある。

現時点で確認されているのは、この取引がドイツの企業結合審査手続きに入ったことだけだ。ドイツ連邦カルテル庁は最終的な判断を発表していない。